

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7444

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harimakb.co.jp)

代表者 代表取締役 社長 津田 隆雄

問合せ先責任者 代表取締役 副社長 津田 信也

TEL (079) 253-5217

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,961	8.1	229	△ 32.2	404	△ 17.9
17年9月中間期	14,768	△ 0.3	339	15.6	492	5.8
18年3月期	29,141		691		1,056	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	224	—	42	14	—	—
17年9月中間期	△ 97	—	△ 18	10	—	—
18年3月期	200		32	23	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,323,454株 17年9月中間期 5,365,584株 18年3月期 5,353,720株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	16,012	6,962	43.5	1,309	42
17年9月中間期	13,744	6,560	47.7	1,224	98
18年3月期	14,955	6,872	46.0	1,285	07

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,316,918株 17年9月中間期 5,355,378株 18年3月期 5,326,118株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 442	△ 1,282	1,522	504
17年9月中間期	△ 100	23	305	831
18年3月期	517	△ 735	321	706

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,100	900	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円04銭

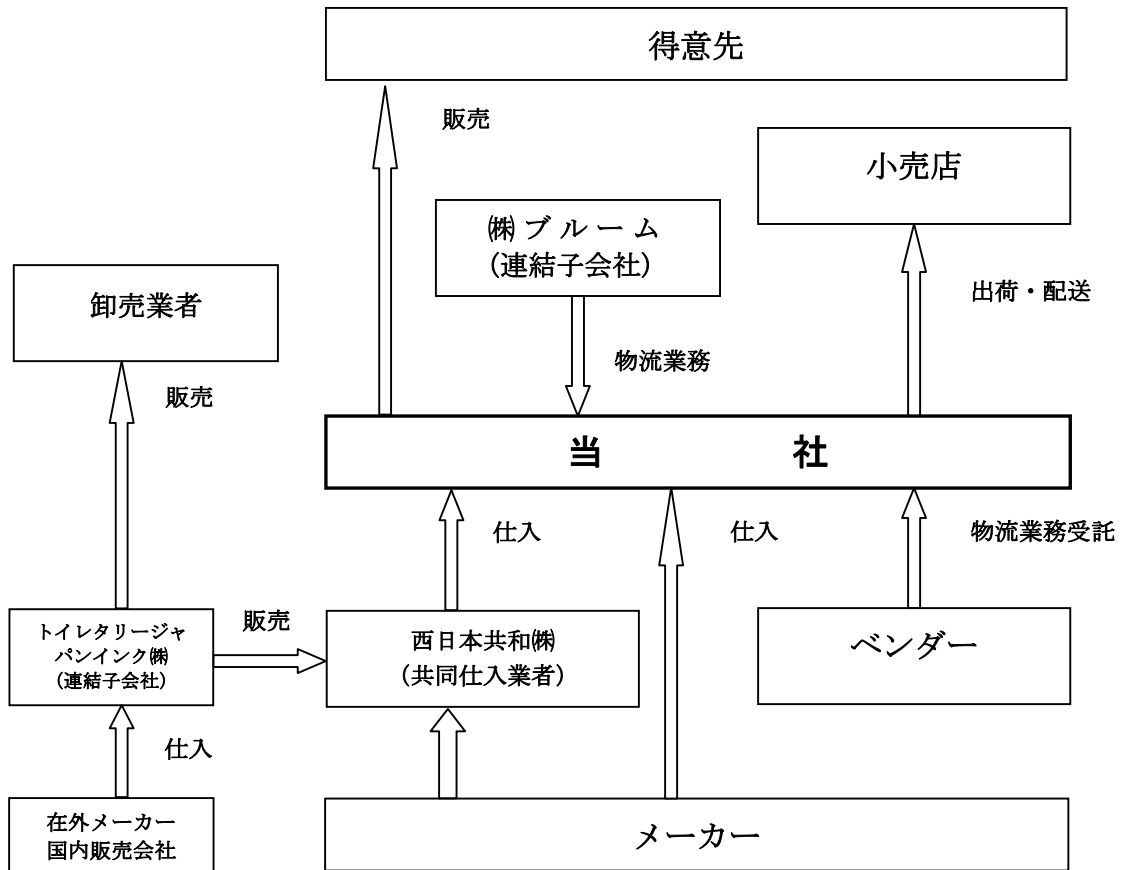
※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者 10 社の共同仕入会社であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益力の強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

### (4) 会社の対処すべき課題

日用雑貨・化粧品卸売業におきましては、小売業間の販売競争の影響を受け、販売価格の低下傾向が今後も続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは更なるコスト削減を図りながら生産性を向上することにより一層のローコスト経営を目指してまいります。

そのため、部門別管理、与信管理等をより充実させ、さらに各事業機能の深耕と充実を図ることにより収益の安定化に取り組んでまいります。

また、サードパーティ・ロジスティクス部門における受託物流事業におきましては、作業の効率化を図るとともに拡大する物量に対応するため、新たな物流センターを設置するとともに既存物流センターの拡張・整備を図りながら配送効率を高めるため、各センター間の配送エリアの見直し等の効率化を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の堅調な推移や雇用情勢の改善など景気は概ね回復基調で推移いたしました。金利上昇や原油価格の動向などの不安材料から、緩やかながらも増加傾向にあった個人消費はやや鈍化の傾向が見られました。

当流通業界におきましては、一部の企業で回復傾向が見られるものの、原油高にともなう原材料価格の高騰や、小売店乱立などによる競争の激化により販売価格の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「消費財物流のトータルアドバイザー」としての機能を発揮すべく「卸売事業」×「サードパーティ・ロジスティクス事業」の総合サプライチェーン・マネジメントを積極的に展開いたしました。体制面では、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入し、事業部毎の機能の充実・管理体制の確立など業務執行体制の見直しを行うとともに、既存顧客の更なる深耕、新規顧客開拓、新規受託物流の獲得に注力いたしました。また、中堅社員を対象としたマネジメント研修を実施するなど、人材育成に積極的に取り組みました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は 15,961 百万円（前年同期比 8.1%増）と前年同期を上回りましたが、福岡物流センターの新設、滋賀物流センターの増設にともなう費用の発生により、前年同期に比べ変動費が増加したため、経常利益は 404 百万円（前年同期比 17.9%減）となりました。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

#### ・卸売事業（トイレタリージャパンインク株式会社を含む）

当中間期における卸売事業におきましては、包括的業務提携や業態卸への変化など取り巻く環境が激変する中、近畿地方から中部地方の商圏に根ざした地道な営業活動を続け、他社との差別化を図るため独自商品の企画提案、積極的な販売に注力いたしました。その結果、売上高は 13,771 百万円（前年同期比 7.8%増）となり、前年同期を上回ることができました。

#### ・物流関連事業（株式会社ブルームを含む）

当中間期における物流関連事業におきましては、昨年 11 月から建設中であった福岡物流センター（兵庫県神崎郡福崎町 延床面積 26,504.55 m<sup>2</sup>）が 7 月に稼働、滋賀センターの拡張も終了し、増加する受託物流業務に対応するセーフティ・クオリティ・プロフィットの高い物流体制が確立でき、全国 9ヶ所の物流センター（宮城・下妻・滋賀・長岡京・高槻・神戸・姫路・福岡・鳥栖）での受託物流業務および各物流センターと全国の拠点を結ぶ全国物流ネットワークの拡充に注力いたしました。その結果、メーカー、小売店、商社などの企業と取引するに至り、売上高は 2,175 百万円（前年同期比 10.2%増）となりました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業は、売上高 14 百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益は引き続き好調に推移し、経済全体としては安定成長が継続するものと見込まれますが、流通業界を取り巻く環境は、依然として企業間競争が激しく、厳しい市場環境・経営環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループは、事業部別の戦略性と効率性を更に高め、ローコスト経営を徹底しながら市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。事業部別では、卸売事業は、上半期に引き続き地域密着型卸としての機能を発揮し、既存顧客への深耕を図るとともに、広域化する小売業のニーズにも対応してまいります。物流関連事業は、更なる効率的なセンター運営を目指し、現場力の強化による生産性向上、収益性向上に取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は31,100百万円（前期比6.7%増）、経常利益は900百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は500百万円（前期比149.2%増）を予定しております。

## II. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入れによる収入が増えたものの、売上債権及びたな卸資産の増加により営業活動に使用した資金が増加し、また福崎物流センター新設による支出も影響し、資金残高は前期末に比べ202百万円減少し、当中間期末には504百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は442百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,282百万円となりました。これは主に福崎物流センター新設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,522百万円となりました。これは主に、借入金の調達によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	43.7	46.8	50.6	46.0	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	30.8	36.2	40.1	30.9
債務償還年数 (年)	—	4.3	4.3	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.3	27.9	20.9	—

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成15年3月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。
- ※ 平成18年9月中間期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### Ⅲ. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当中間期末現在において判断したものであります。

#### (1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	664,513		1,132,065		1,006,606	
受取手形及び売掛金※3	5,521,976		5,007,514		4,831,194	
たな卸資産	1,383,009		1,283,416		1,305,652	
繰延税金資産	62,440		66,945		49,625	
その他	409,867		299,974		411,893	
貸倒引当金	△ 4,085		△ 3,154		△ 3,471	
流動資産合計	8,037,722	50.2	7,786,763	56.7	7,601,500	50.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
建物及び構築物	2,091,381		984,481		964,937	
機械装置及び運搬具	237,159		259,560		239,211	
器具及び備品	52,364		42,699		43,256	
土地※2	3,851,543		3,162,502		3,851,543	
建設仮勘定	—		—		647,955	
有形固定資産合計	6,232,448	38.9	4,449,243	32.4	5,746,903	38.5
2. 無形固定資産						
のれん	71,428		100,000		85,714	
ソフトウェア	16,232		19,060		16,130	
その他	6,527		6,665		6,596	
無形固定資産合計	94,188	0.6	125,726	0.9	108,441	0.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2	419,737		354,598		434,357	
保険積立金	460,000		411,512		441,451	
繰延税金資産	188,363		196,822		202,871	
再評価に係る繰延税金資産	11,469		11,469		11,469	
その他	621,000		463,309		463,590	
貸倒引当金	△ 52,060		△ 54,929		△ 55,575	
投資その他の資産合計	1,648,511	10.3	1,382,783	10.0	1,498,165	10.0
固定資産合計	7,975,147	49.8	5,957,753	43.3	7,353,510	49.2
資 産 合 計	16,012,870	100.0	13,744,516	100.0	14,955,010	100.0



(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金※2、3	2,238,702		2,037,205		2,178,096	
短期借入金	3,438,407		3,537,449		3,187,649	
未払法人税等	178,240		243,335		308,439	
賞与引当金	98,123		97,228		53,389	
設備関係支払手形	—		—		647,955	
その他	626,952		573,679		576,073	
流動負債合計	6,580,427	41.1	6,488,898	47.2	6,951,604	46.5
II 固定負債						
長期借入金	1,775,332		8,070		404,345	
退職給付引当金	253,594		232,829		241,137	
役員退職慰労引当金	333,763		363,707		392,499	
その他	107,681		90,769		92,898	
固定負債合計	2,470,371	15.4	695,377	5.1	1,130,881	7.5
負債合計	9,050,798	56.5	7,184,276	52.3	8,082,485	54.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金	—	—	719,530	5.2	719,530	4.8
II 資本剰余金	—	—	690,265	5.0	690,265	4.6
III 利益剰余金	—	—	5,108,110	37.2	5,405,848	36.2
IV 土地再評価差額金	—	—	△ 16,920	△ 0.1	△ 16,920	△ 0.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	129,280	0.9	174,909	1.2
VI 自己株式	—	—	△ 70,024	△ 0.5	△ 101,107	△ 0.7
資本合計	—	—	6,560,240	47.7	6,872,524	46.0
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	13,744,516	100.0	14,955,010	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	719,530	4.5	—	—	—	—
資本剰余金	690,265	4.3	—	—	—	—
利益剰余金	5,511,559	34.4	—	—	—	—
自己株式	△ 109,771	△ 0.7	—	—	—	—
株主資本合計	6,811,583	42.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	167,408	1.1	—	—	—	—
土地再評価差額金	△ 16,920	△ 0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	150,487	1.0	—	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—
純資産合計	6,962,071	43.5	—	—	—	—
負債純資産合計	16,012,870	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,961,645	100.0	14,768,861	100.0	29,141,352	100.0
II 売 上 原 価	14,050,848	88.0	12,844,755	87.0	25,256,510	86.7
売 上 総 利 益	1,910,797	12.0	1,924,106	13.0	3,884,842	13.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,680,832	10.6	1,584,688	10.7	3,193,116	10.9
営 業 利 益	229,964	1.4	339,417	2.3	691,726	2.4
IV 営 業 外 収 益	201,816	1.3	177,350	1.2	412,840	1.4
受 取 利 息	3,254		76		5,641	
受 取 配 当 金	5,186		3,554		4,062	
仕 入 割 引	149,924		139,011		282,493	
そ の 他	43,450		34,708		120,643	
V 営 業 外 費 用	27,690	0.2	24,716	0.2	48,483	0.2
支 払 利 息	16,178		11,792		23,952	
仕 入 割 引	11,511		12,895		24,482	
そ の 他	—		28		48	
経 常 利 益	404,090	2.5	492,051	3.3	1,056,082	3.6
VI 特 別 利 益	1,071	0.0	1,193	0.0	7,371	0.1
固 定 資 産 売 却 益※1	—		142		6,371	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25		1,051		1,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,046		—		—	
VII 特 別 損 失	—	—	287,118	1.9	287,208	1.0
固 定 資 産 除 却 損※2	—		—		90	
減 損 損 失※3	—		278,618		278,618	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		8,500		8,500	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	405,162	2.5	206,125	1.4	776,245	2.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174,040	1.1	241,040	1.7	533,080	1.8
法 人 税 等 調 整 額	6,777	0.0	62,180	0.4	42,521	0.2
少 数 株 主 利 益	—	—	—	—	—	—
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( △ )	224,345	1.4	△ 97,094	△ 0.7	200,644	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		690,265	690,265
II. 資本剰余金増加高		—	—
III. 資本剰余金減少高		—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高		690,265	690,265
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		5,470,137	5,470,137
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		—	200,644
III. 利益剰余金減少高			
中間純損失		97,094	—
配当金		91,258	91,258
役員賞与		28,090	28,090
土地再評価差額金取崩額		145,584	145,584
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,108,110	5,405,848

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	719,530	690,265	5,405,848	△ 101,107	6,714,535
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 90,544		△ 90,544
利益処分による役員賞与			△ 28,090		△ 28,090
中間純利益			224,345		224,345
自己株式の取得				△ 8,663	△ 8,663
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）					
中間期間中の変動額合計	—	—	105,711	△ 8,663	97,047
平成18年9月30日 残高	719,530	690,265	5,511,559	△ 109,771	6,811,583

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	174,909	△ 16,920	157,988	—	6,872,524
中間期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 90,544
利益処分による役員賞与					△ 28,090
中間純利益					224,345
自己株式の取得					△ 8,663
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）	△ 7,500	—	△ 7,500	—	△ 7,500
中間期間中の変動額合計	△ 7,500	—	△ 7,500	—	89,547
平成18年9月30日 残高	167,408	△ 16,920	150,487	—	6,962,071

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	405,162	206,125	776,245
減価償却費	106,991	85,544	174,488
減損損失	—	278,618	278,618
貸倒引当金の増減額（減少：△）	2,598	△ 311	652
賞与引当金の増減額（減少：△）	44,734	43,857	18
退職給付引当金の増減額（減少：△）	12,456	8,635	16,943
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△ 58,736	9,350	38,142
受取利息及び受取配当金	△ 8,441	△ 3,630	△ 9,703
支払利息	16,178	11,792	23,952
役員賞与の支払額	△ 28,090	△ 28,090	△ 28,090
のれん償却額	14,285	12,857	27,142
固定資産除売却損益（益：△）	—	△ 142	△ 6,281
投資有価証券売却損益（益：△）	△ 1,046	—	—
投資有価証券評価損	—	8,500	8,500
売上債権の増減額（増加：△）	△ 692,763	△ 614,873	△ 438,893
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 77,357	△ 50,067	△ 72,302
仕入債務の増減額（減少：△）	60,605	△ 23,482	117,408
未払消費税等の増減額（減少：△）	△ 64,584	34,097	35,591
その他	143,639	134,409	22,465
小計	△ 124,366	113,191	964,899
利息及び配当金の受取額	5,290	3,665	9,700
利息の支払額	△ 19,087	△ 11,866	△ 24,812
法人税等の支払額	△ 304,239	△ 205,009	△ 431,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,402	△ 100,018	517,843

(単位：千円)

	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 317,961	△ 267,958	△ 300,386
定期預金の払戻による収入	287,958	267,954	300,382
有形固定資産の取得による支出	△ 1,240,488	△ 15,514	△ 751,882
有形固定資産の売却による収入	—	242	10,742
無形固定資産の取得による支出	△ 3,619	△ 2,600	△ 3,200
投資有価証券の取得による支出	△ 4,310	△ 4,249	△ 7,449
投資有価証券の売却による収入	7,392	—	—
貸付けによる支出	—	—	△ 3,500
貸付金の回収による収入	1,082	937	1,924
その他投資の増加による支出	△ 24,584	△ 24,389	△ 54,526
その他投資の減少による収入	12,300	69,184	72,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282,231	23,607	△ 735,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	19,250,000	7,600,000	19,150,000
短期借入金の返済による支出	△ 18,350,000	△ 7,050,000	△ 18,950,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,178,254	△ 141,024	△ 244,549
配当金の支払額	△ 90,544	△ 91,258	△ 91,258
自己株式の取得による支出	△ 8,663	△ 11,956	△ 43,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,537	305,759	321,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 202,095	229,349	103,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高	706,219	602,330	602,330
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	504,123	831,679	706,219

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……2社

㈱ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産……移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～38年

機械装置及び運搬具……3～12年

##### (ロ) 無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

##### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,962,071千円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,265千円減少しております。

## 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間期において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん」と表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間期において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間期から「のれん償却額」と表示しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,724,044 千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 14,870 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 341,733 千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62,137 千円 支払手形 8,477 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,537,182 千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>土地 102,840 千円 投資有価証券 12,283 <hr/>計 115,123</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 416,690 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,620,638 千円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 15,540 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 313,879 千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																								
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 142 千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 99 千円 土地 5,754																								
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 90 千円																								
※3. _____	※3. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	※3. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																								
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																								
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																								
場所	用途	種類																								
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																								
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	115,450	9,200	—	124,650
合計	115,450	9,200	—	124,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9,200 株は、買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 664,513	現金及び預金勘定 1,132,065	現金及び預金勘定 1,006,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,389	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,386	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,386
現金及び現金同等物 504,123	現金及び現金同等物 831,679	現金及び現金同等物 706,219

## (リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">798,569</td> <td style="text-align: right;">352,062</td> <td style="text-align: right;">446,506</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441,830</td> <td style="text-align: right;">204,018</td> <td style="text-align: right;">237,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,641</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> <td style="text-align: right;">58,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,370,042</td> <td style="text-align: right;">627,001</td> <td style="text-align: right;">743,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	798,569	352,062	446,506	器具及び備品	441,830	204,018	237,812	ソフトウェア	129,641	70,919	58,721	合計	1,370,042	627,001	743,040	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">257,950</td> <td style="text-align: right;">318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,537</td> <td style="text-align: right;">206,514</td> <td style="text-align: right;">188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,520</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,691</td> <td style="text-align: right;">547,703</td> <td style="text-align: right;">590,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613,133</td> <td style="text-align: right;">294,922</td> <td style="text-align: right;">318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402,894</td> <td style="text-align: right;">183,977</td> <td style="text-align: right;">218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150,159</td> <td style="text-align: right;">78,569</td> <td style="text-align: right;">71,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,187</td> <td style="text-align: right;">557,469</td> <td style="text-align: right;">608,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	798,569	352,062	446,506																																																											
器具及び備品	441,830	204,018	237,812																																																											
ソフトウェア	129,641	70,919	58,721																																																											
合計	1,370,042	627,001	743,040																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																											
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																											
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																											
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																																											
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																																											
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																																											
合計	1,166,187	557,469	608,718																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">215,375</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">541,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">756,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	215,375	千円	1 年 超	541,133		合計	756,509		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">182,861</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">420,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,762</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	182,861	千円	1 年 超	420,901		合計	603,762		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">186,712</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">434,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621,293</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	186,712	千円	1 年 超	434,580		合計	621,293																																		
1 年 内	215,375	千円																																																												
1 年 超	541,133																																																													
合計	756,509																																																													
1 年 内	182,861	千円																																																												
1 年 超	420,901																																																													
合計	603,762																																																													
1 年 内	186,712	千円																																																												
1 年 超	434,580																																																													
合計	621,293																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">113,947</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,876</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,947	千円	減価償却費相当額	107,876		支払利息相当額	6,387		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">105,868</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,868	千円	減価償却費相当額	100,638		支払利息相当額	5,588		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">208,435</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208,435	千円	減価償却費相当額	197,944		支払利息相当額	10,650																																		
支払リース料	113,947	千円																																																												
減価償却費相当額	107,876																																																													
支払利息相当額	6,387																																																													
支払リース料	105,868	千円																																																												
減価償却費相当額	100,638																																																													
支払利息相当額	5,588																																																													
支払リース料	208,435	千円																																																												
減価償却費相当額	197,944																																																													
支払利息相当額	10,650																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,771,031	2,175,719	14,895	15,961,645	—	15,961,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,115	14,087	—	22,203	(22,203)	—
計	13,779,146	2,189,806	14,895	15,983,848	(22,203)	15,961,645
営業費用	13,463,064	2,100,655	2,425	15,566,145	165,534	15,731,680
営業利益	316,081	89,151	12,469	417,702	(187,737)	229,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業……………受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業……………不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 188,383 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前年中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,780,377	1,974,069	14,415	14,768,861	—	14,768,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	364	—	364	(364)	—
計	12,780,377	1,974,434	14,415	14,769,226	(364)	14,768,861
営業費用	12,516,850	1,701,389	2,611	14,220,852	208,591	14,429,444
営業利益	263,526	273,044	11,803	548,373	(208,956)	339,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業……………受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業……………不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 209,258 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,060,110	4,052,292	28,950	29,141,352	—	29,141,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,457	—	2,457	(2,457)	—
計	25,060,110	4,054,749	28,950	29,143,809	(2,457)	29,141,352
営業費用	24,449,901	3,557,282	5,223	28,012,407	437,218	28,449,626
営業利益	610,208	497,467	23,726	1,131,402	(439,675)	691,726
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,977,896	3,108,709	606,915	12,693,521	2,261,854	14,955,375
減価償却費	155,620	40,104	62	195,787	5,843	201,630
資本的支出	22,320	1,382,036	—	1,404,356	302	1,404,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業……………石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業……………受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業……………不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 440,276 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,261,854 千円であり、その主なものは、親会社本社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前年中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前年中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	117,762	398,648	280,886	116,596	333,509	216,912	119,796	413,268	293,471
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	117,762	398,648	280,886	116,596	333,509	216,912	119,796	413,268	293,471

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間期	前年中間期	前 期
	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	21,089	21,089	21,089

## (デリバティブ取引関係)

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
金利スワップ等については特 例処理を採用しており、注記の対 象から除いております。	同左	同左

## (1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,309.42円 1株当たり中間純利益金額 42.14円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,224.98円 1株当たり中間純損失金額 △ 18.10円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,285.07円 1株当たり当期純利益金額 32.23円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 31 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	224,345	△ 97,094	200,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	28,090
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(28,090)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	224,345	△ 97,094	172,554
期中平均株式数(千株)	5,323	5,365	5,353



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7444

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harimakb.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 津田 隆雄

問合せ先責任者 代表取締役 副社長 津田 信也

TEL (079) 253-5217

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,977	7.6	104	△ 50.3	341	△ 13.8
17年9月中間期	13,925	△ 1.4	210	10.7	396	6.6
18年3月期	27,479		455		876	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	189	—	35	55
17年9月中間期	△ 149	—	△ 27	88
18年3月期	110		16	17

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 5,323,454株 17年9月中間期 5,365,584株 18年3月期 5,353,720株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	15,113	6,329	6,329	41.9	41.9	1,190	43	
17年9月中間期	12,842	5,996	5,996	46.7	46.7	1,119	65	
18年3月期	14,108	6,270	6,270	44.4	44.4	1,172	87	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,316,918株 17年9月中間期 5,355,378株 18年3月期 5,326,118株

②期末自己株式数 18年9月中間期 124,650株 17年9月中間期 86,190株 18年3月期 115,450株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	29,100	780	780	430	430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80円87銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	17.00	17.00
19年3月期 (実績)	—	—	17.00
19年3月期 (予想)	—	17.00	17.00

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	570,714		844,140		853,295	
受取手形※4	399,716		388,637		235,797	
売掛金	4,586,064		4,163,685		4,105,729	
たな卸資産	1,281,947		1,285,565		1,303,929	
その他	587,883		471,241		557,645	
貸倒引当金	△ 600		△ 700		△ 600	
流動資産合計	7,425,726	49.1	7,152,571	55.7	7,055,797	50.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
建物	1,958,396		933,106		915,186	
機械及び装置	214,127		238,201		214,273	
土地	3,668,003		2,978,962		3,668,003	
建設仮勘定	—		—		647,955	
その他	169,275		74,902		72,698	
有形固定資産合計	6,009,803	39.8	4,225,172	32.9	5,518,117	39.1
2. 無形固定資産	20,428	0.1	23,333	0.2	20,207	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2	419,737		354,598		434,357	
出資金	43		143		143	
差入保証金	362,939		362,938		362,826	
保険積立金	436,998		403,962		414,821	
その他	488,555		374,706		358,255	
貸倒引当金	△ 50,344		△ 54,935		△ 55,579	
投資その他の資産合計	1,657,930	11.0	1,441,412	11.2	1,514,825	10.7
固定資産合計	7,688,161	50.9	5,689,918	44.3	7,053,150	50.0
資 産 合 計	15,113,888	100.0	12,842,489	100.0	14,108,947	100.0

(単位：千円)

科目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形※4	122,038		58,057		43,408	
買掛金※2	2,053,872		1,931,950		2,094,971	
短期借入金	3,430,958		3,530,000		3,180,200	
未払法人税等	156,151		192,101		263,462	
賞与引当金	87,842		72,482		39,637	
設備関係支払手形	—		—		647,955	
その他	527,912		446,654		517,025	
流動負債合計	6,378,775	42.2	6,231,245	48.5	6,786,658	48.1
II 固定負債						
長期借入金	1,774,712		—		400,000	
退職給付引当金	216,268		183,567		189,772	
役員退職慰労引当金	313,153		345,167		373,149	
その他	101,583		86,374		88,503	
固定負債合計	2,405,716	15.9	615,109	4.8	1,051,426	7.5
負債合計	8,784,492	58.1	6,846,354	53.3	7,838,084	55.6
(資本の部)						
I 資本金	—		719,530	5.6	719,530	5.1
II 資本剰余金						
資本準備金	—		690,265		690,265	
資本剰余金合計	—		690,265	5.4	690,265	4.9
III 利益剰余金						
利益準備金	—		179,882		179,882	
任意積立金	—		4,400,000		4,400,000	
中間(当期)未処分利益	—		△ 35,877		224,304	
利益剰余金合計	—		4,544,005	35.4	4,804,187	34.0
IV 土地再評価差額金	—		△ 16,920	△ 0.1	△ 16,920	△ 0.1
V その他有価証券評価差額金	—		129,280	1.0	174,909	1.2
VI 自己株式	—		△ 70,024	△ 0.6	△ 101,107	△ 0.7
資本合計	—		5,996,135	46.7	6,270,862	44.4
負債及び資本合計	—		12,842,489	100.0	14,108,947	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	719,530	4.7	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
資本準備金	690,265		—		—	
資本剰余金合計	690,265	4.6	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	179,882		—		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	4,500,000		—		—	
繰越利益剰余金	199,001		—		—	
利益剰余金合計	4,878,884	32.3	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 109,771	△ 0.7	—	—	—	—
株主資本合計	6,178,908	40.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	167,408	1.1	—	—	—	—
2. 土地再評価差額金	△ 16,920	△ 0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	150,487	1.0	—	—	—	—
純資産合計	6,329,395	41.9	—	—	—	—
負債純資産合計	15,113,888	100.0	—	—	—	—

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	14,977,815	100.0	13,925,268	100.0	27,479,046	100.0
II 売 上 原 価	13,235,463	88.4	12,194,415	87.6	23,982,609	87.3
売 上 総 利 益	1,742,352	11.6	1,730,853	12.4	3,496,436	12.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,637,803	10.9	1,520,604	10.9	3,041,347	11.2
営 業 利 益	104,548	0.7	210,248	1.5	455,089	1.7
IV 営 業 外 収 益	258,330	1.7	202,923	1.4	454,401	1.6
受 取 利 息	4,418		1,582		8,498	
受 取 配 当 金	9,186		7,554		8,062	
仕 入 割 引	148,588		137,862		279,969	
そ の 他	96,137		55,923		157,871	
V 営 業 外 費 用	20,990	0.1	16,534	0.1	32,610	0.1
支 払 利 息	16,091		11,642		23,684	
売 上 割 引	4,899		4,863		8,878	
そ の 他	—		28		48	
経 常 利 益	341,888	2.3	396,637	2.8	876,879	3.2
VI 特 別 利 益	1,071	0.0	1,043	0.0	6,754	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25		1,043		1,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,046		—		—	
固 定 資 産 売 却 益	—		—		5,754	
VII 特 別 損 失	—	—	287,118	2.0	287,208	1.0
固 定 資 産 除 却 損	—		—		90	
減 損 損 失※2	—		278,618		278,618	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		8,500		8,500	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	342,960	2.3	110,562	0.8	596,425	2.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	155,000	1.0	191,000	1.4	441,000	1.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,280	0.0	69,165	0.5	44,846	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	189,240	1.3	△ 149,603	△ 1.1	110,578	0.4
前 期 繰 越 利 益	—		259,311		259,311	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 145,584		△ 145,584	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 (△)	—		△ 35,877		224,304	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	△101,107	6,112,874	174,909	△16,920
中間期間中の変動額									
別途積立金の積立 て（注）				100,000	△100,000		—		
剰余金の配当（注）					△90,544		△90,544		
利益処分による役員 賞与（注）					△24,000		△24,000		
中間純利益					189,240		189,240		
自己株式の取得						△8,663	△8,663		
株主資本以外の項目の 中間期間中の 変動額（純額）								△7,500	—
中間期間中の変動額合 計	—	—	—	100,000	△25,303	△8,663	66,033	△7,500	—
平成18年9月30日 残高	719,530	690,265	179,882	4,500,000	199,001	△109,771	6,178,908	167,408	△16,920

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,329,395千円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,900千円減少しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,539,297 千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,366,371 千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,442,033 千円</div>
※2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 14,870 千円	※2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 12,283 千円	※2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 15,540 千円
(2) 上記に対応する債務 買掛金 341,733 千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 416,690 千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 313,879 千円
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。  トイレタリージャパンインク(株) <div style="text-align: right;">138,660 千円</div>	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。  トイレタリージャパンインク(株) <div style="text-align: right;">51,607 千円</div>	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。  トイレタリージャパンインク(株) <div style="text-align: right;">42,518 千円</div>
※4. 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日残高に含まれております。  受取手形 62,137 千円 支払手形 8,477 千円	※4. _____	※4. _____



## (中間損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																								
1. 減価償却実施額 有形固定資産 97,264 千円 無形固定資産 3,398	1. 減価償却実施額 有形固定資産 75,766 千円 無形固定資産 2,970	1. 減価償却実施額 有形固定資産 153,140 千円 無形固定資産 6,096																								
※2. _____	※2. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="592 835 1011 969"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	※2. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1042 835 1461 969"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618 千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																								
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																								
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																								
場所	用途	種類																								
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																								
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																								

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式 数 (株)	当中間期減少株式 数 (株)	当中間期末株式数 (株)
普通株式 (注)	115,450	9,200	—	124,650
合計	115,450	9,200	—	124,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9,200 株は買付による増加であります。

## (リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">798,569</td> <td style="text-align: right;">352,062</td> <td style="text-align: right;">446,506</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441,830</td> <td style="text-align: right;">204,018</td> <td style="text-align: right;">237,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,641</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> <td style="text-align: right;">58,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,370,042</td> <td style="text-align: right;">627,001</td> <td style="text-align: right;">743,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	798,569	352,062	446,506	器具及び備品	441,830	204,018	237,812	ソフトウェア	129,641	70,919	58,721	合計	1,370,042	627,001	743,040	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">257,950</td> <td style="text-align: right;">318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,537</td> <td style="text-align: right;">206,514</td> <td style="text-align: right;">188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,520</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,691</td> <td style="text-align: right;">547,703</td> <td style="text-align: right;">590,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613,133</td> <td style="text-align: right;">294,922</td> <td style="text-align: right;">318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402,894</td> <td style="text-align: right;">183,977</td> <td style="text-align: right;">218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150,159</td> <td style="text-align: right;">78,569</td> <td style="text-align: right;">71,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,187</td> <td style="text-align: right;">557,469</td> <td style="text-align: right;">608,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	798,569	352,062	446,506																																																											
器具及び備品	441,830	204,018	237,812																																																											
ソフトウェア	129,641	70,919	58,721																																																											
合計	1,370,042	627,001	743,040																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																											
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																											
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																											
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																																											
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																																											
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																																											
合計	1,166,187	557,469	608,718																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">215,375</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">541,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">756,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	215,375	千円	1 年 超	541,133		合計	756,509		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">182,861</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">420,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,762</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	182,861	千円	1 年 超	420,901		合計	603,762		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">186,712</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">434,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621,293</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	186,712	千円	1 年 超	434,580		合計	621,293																																		
1 年 内	215,375	千円																																																												
1 年 超	541,133																																																													
合計	756,509																																																													
1 年 内	182,861	千円																																																												
1 年 超	420,901																																																													
合計	603,762																																																													
1 年 内	186,712	千円																																																												
1 年 超	434,580																																																													
合計	621,293																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">113,947</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,876</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,947	千円	減価償却費相当額	107,876		支払利息相当額	6,387		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">105,868</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,868	千円	減価償却費相当額	100,638		支払利息相当額	5,588		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">208,435</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208,435	千円	減価償却費相当額	197,944		支払利息相当額	10,650																																		
支払リース料	113,947	千円																																																												
減価償却費相当額	107,876																																																													
支払利息相当額	6,387																																																													
支払リース料	105,868	千円																																																												
減価償却費相当額	100,638																																																													
支払利息相当額	5,588																																																													
支払リース料	208,435	千円																																																												
減価償却費相当額	197,944																																																													
支払利息相当額	10,650																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,190.43円 1株当たり中間純利益金額 35.55円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,119.65円 1株当たり中間純損失金額 △ 27.88円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,172.87円 1株当たり当期純利益金額 16.17円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	189,240	△ 149,603	110,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	189,240	△ 149,603	86,578
期中平均株式数(千株)	5,323	5,365	5,353